

# 一般質問とは

議員は議案を審議・議決する以外に、市政全般にわたり、市長や行政機関などに対し、質問することができます。

市が行う事務の状況や将来に対する方針などについての質問をし、報告や説明を求めるとをいいます。



# 議会Q&A

- Q** 一般質問はいつ行われるの？  
**A** 原則3月、6月、9月、12月の年4回の定例会で行います。
- Q** 質問時間はどのくらい？  
**A** 1人1回おおむね1時間以内です。
- Q** 傍聴はできるの？  
**A** どなたでも傍聴できますので、議会事務局で傍聴の手続きをしてください。

## 市内の公園格差とオリパラ機運醸成について



ダリングの設備を市内小学校体育館に設置しないか。(イ)機運醸成を図るため、車いすテニスのデモンストレーションを実施しないか。

吹春やすたか(自民党・信頼)

①(ア)保健センター敷地内にある滑り台が安全基準に適合しなくなったため撤去されることになったが、新たな遊具設置を検討しないか。(イ)中間処理場管理棟西側の場所を公園にすることはできないか。(ウ)貫井北町は公園が少ない。実際に数値での地域間格差を把握しているか。また、原因や今後については。

**福祉保健部長** (ア)新たな遊具について、どのような方策がとれるか検討したい。

**環境部長** (イ)地域の要望という点で、今後検討したい。(ウ)把握しているデータを検証し、整備方針策定時には反映したい。

②東京2020オリパラへの市の対応について問う。(ア)ポル

**生涯学習部長** (イ)意欲醸成を図るためにも重要であると考えている。実施していく方向で考えていきたい。

③その他、消防団の装備、新入団員確保の工夫、自助・減災のアピールについて質問しました。

## 財政健全化への道③ 都市計画の見直し



域の変更、建ぺい率・容積率の見直しを含めた都市計画の再検討が必要となる。客観的データを基にして、都市計画マスタープランを改定すべきである。

齋藤康夫(市民会議)

どんなに素晴らしい政策や計画も財政の裏付けが無ければ執行できない。財政健全化は市の最優先課題である。市民1人当たりの額を多摩26市と比較すると、個人市民税は5位であるが、法人市民税、固定資産税は順位が低く、市税収入全体では10位となる。諸交付金、国・都支出

金を含めた歳入総額では最下位レベルである。歳出では、福祉の予算である民生費と教育費が最下位レベルである。ステップ1として、この現状を認識し、ステップ2として、問題点を抽出し、ステップ3として、解決する必要がある。そのためには、固定資産税の増収を図ることが効果的である。その際、用途地

**都市整備部長** 本市は、他市と比較して商業・工業系の用途地域の割合が少ないことは認識している。平成33年の都市計画マスタープランの見直しの際には資料を提出したい。

④その他、新庁舎・新福祉会館の早期建設、第二庁舎再契約、中間処理場、旧福祉会館の跡地利用について質問しました。

## 市60年記念事業で「市歌」の募集を



なく、多くの市民に祝賀事業の提案募集を投げ掛ける姿勢があつていいのではないか。

篠原ひろし(改革連合)

①市制施行60周年記念事業で市の歴史・文化・風景、市民の意識・活動・連帯等を表現した「市歌」「市民の歌」の募集・制作を提案する。周年事業が過ぎたら終わるのではなく、永く記憶に残り、市民の共通意識、結び付きを残すべきではないか。役所の中だけで企画するのは

品競争となっている。市内在勤の市外在住者も市民の税金で整備されている社会資本のお世話になつている意識を持たないか。市内最大の事業所の数百人の方々に、お世話になつている小金井市に少しでも還元しようと思つてもらえたら、我が市の施策展開にプラスになる。市内在勤の市外在住者にふるさと納税の趣旨の理解と拡充に取り組んでもらいたい。小金井市民が他自治体へ納めたふるさと納税額はどのくらいか。

**企画財政部長** 市民税の控除額は、平成26年は約1千960万円、平成27年は約1億670万円である。

## 孤立しがちな家庭への支援政策を問う



岸田正義(市議会民進党)

助けてと声を挙げられない子育て家庭に寄り添い、傾聴することで親の気持ちを元気にして、児童虐待を未然に防ぐ無償ボランティアによる訪問型家庭支援であるホームスタート事業について。(ア)養育支援訪問や育児支援ヘルパー等の既存事業では支援が届かない家庭があるのでは。

(イ)多様化する子育てニーズに切れ目のない支援を実現するために行政が選択肢を示すべき。(ウ)全国90地域で実施され、47地域では行政と連携している実績への評価は。(エ)国も必要性を認めて予算化し、確かな事業効果も上がりつつあるホームスタート事業を実施できない理由は。(オ)市長の見解を問う。

子ども家庭部長 (ア)行政の手の届きにくい家庭もあると認識している。(イ)行政だけでなく民間による子育て支援が重要。(ウ)活用する自治体が増えていることは認識している。(エ)専門性を持った者の支援の拡充を念頭に、今後も考えていく。

**市長** (オ)子ども家庭支援センターに課長級の人事を配置するなど、人事面において子ども家庭部を充実させるように取り組んでいる。支援が必要な家庭に手を差し伸べる取組は非常に重要であり、今後の課題である。

## 市の魅力を作り出す新しい教育施策について



鈴木成夫(市議会民進党)

①小金井市の魅力を作り出し、人口流入を図る教育施策の新しいビジョンについて、教育長の認識は。

**教育長** 小金井市の今後の課題は、質の高い教育活動の内容の一層の充実と教育環境の整備。そのためには、地域の方の力を学校に取り入れるシステムである。

②大災害発生時に学校の教職員だけで児童・生徒の安全確保は可能か。

**指導室長** 学級担任1人が40人近い児童・生徒に対応することになり、できる限りの対応はするが、地域の方のご支援があれば安全確保がより強固になる。

③避難所運営協議会の早急な設置に向けた支援の現状は。

**地域安全課長** 避難所地域を基本に設立し、地域の垣根を超えた多くの関係者が避難所運営について理解しておくことが必要となる。今後は第四小学校避難所運営協議会など、先進事例を参考に、他地区でも組織化できるように取り組んでいきたい。

④その他、小中一貫教育や多機能複合化に配慮した施設整備の検討は行っているかについて質問しました。

## 新福祉会館内に公民館本館の設置を



板倉真也(日本共産党)

①4月の市民説明会では、新福祉会館の中に公民館本館機能を入れるべきとの意見が多く寄せられたが、公民館長はその立場に立っているのか。市長は、公民館本館機能を入れることを否定する考えには立っていないか。(イ)市民検討委員会や公民館運営審議会での

議論の結果、新福祉会館の延床面積が3千500㎡を超えるものとなった場合、それを受け入れると理解してよいか。

**公民館長** (ア)現時点で内容に関わることは、具体的な、確定的なことについて、具体的、確定的なことを申し上げるには至っていない。

**福祉保健部長** (ア)現時点で市

長に対して、公民館機能について判断したくものではないと考えている。(イ)新施設建設計画は、公共施設等総合管理計画の1つであり、3千500㎡程度を上限の目安としている。財源の裏付けがない状況では受け入れることはできない。

②学校給食の無償化は食のセーフティネットとして欠かせない施策である。4月からの値上げ分を助成し、負担軽減を。

**学務課長** 市全体の財政運営、総合的な施策の中、新たな財源の確保は厳しい状況である。